

## 様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

### 認定事業適応計画の概要の公表

#### 1. 認定の日付

2022年3月2日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

イビデン株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の内容

##### （1）事業適応に係る事業の目標

現在、脱炭素社会に向けて世の中は急速な変化が始まっています。

当社及び当社グループでは、気候変動対応を重要な経営課題の一つに位置づけています。成長戦略と気候変動対応の両立に向け、低炭素な操業で事業拡大を可能とする生産技術の革新と、脱炭素社会に貢献する技術開発を進め、2050年までに温室ガス排出の実質ゼロを目標といたします。

##### （2）その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2021年度より事業適応を開始し、2023年度（目標年度）までに我が社の事業全体の炭素生産性を40.8%向上することを目標といたします。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標

2023年度（計画終了年度）に経常利益を計上することを目標といたします。

##### （4）事業適応の種類

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

##### （5）計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

生産用機械器具製造業（26）

計画の対象となる事業は主にICパッケージ基板を製造するものであるため。

##### （6）事業適応の具体的内容

当社は、1912年（大正元年）に水力発電を行う揖斐川電力株式会社として創立し、独自の技術を進化・融合させながら、新たな技術や製品を開発し、事業を展開してまいりました。

現在は、I Cパッケージ基板とプリント配線板からなる「電子事業」と、自動車排気系部品と半導体製造装置向け及び新エネルギー関連向け部材からなる「セラミック事業」を主な事業としており、このうち、電子事業のI Cパッケージ基板は、岐阜県大垣市に所在する大垣事業場、中央事業場において製造し、主に海外に向けて販売しております。

計画初年度及び計画2年度目では、上記大垣事業場、中央事業場においてテレワーク及び遠隔教育の世界的な普及に伴うパソコン市場の成長に加え、DXの進展によるデータセンター市場の拡大、さらには車載用画像解析などの新たな分野も含め、高機能I Cパッケージ基板向けの大型投資の量産開始を計画しております。

大型投資の量産を計画通り実施することで、成長戦略＝事業拡大となる一方、省エネ設計された設備を導入することによりCO<sub>2</sub>排出量は基準年度とほぼ同じ水準となることから基準年度v s計画初年度では炭素生産性が29.7%向上、また基準年度v s計画2年度では炭素生産性が29.1%向上となる事業計画であります。

目標年度では新たに新工場において、高機能I Cパッケージ基板向けの大型投資の量産開始を計画し、こちらも省エネ設計された新工場・設備を導入することで、基準年度v s目標年度の炭素生産性が40.8%向上となる事業計画であります。

#### (7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2022年2月

終了時期：2025年1月